

県内主要プロジェクトの概要

主要プロジェクト	(頁)
A. 都市・地域開発関連	
1. 那覇新都心地区土地区画整理事業	2
2. 豊崎プロジェクト(豊見城村地先開発事業)	4
3. 中城湾港マリンタウンプロジェクト(M.T.P.)	6
4. 美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジ計画	8
B. 交通インフラ関連	
5. 都市モノレール建設事業	11
6. 那覇空港自動車道	12
7. 那覇港の整備	14
8. 南大東漁港の建設	15
C. 観光リゾート関連	
9. 部瀬名岬地域再開発事業	17
10. 沖縄記念公園海洋博覧会地区水族館の新館建設事業	18
11. 宜野湾港マリーナの整備	19
12. 平良港コースタルリゾート事業	22
D. 工業開発	
13. 中城湾港新港地区開発事業	23
E. その他(文化、研究施設、農業等)	
14. 国立組踊劇場	25
・沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業一覧(島田懇事業)	26
・今後、事業着手が予定されている主要プロジェクト	
1. 中城湾港泡瀬地区公有水面埋立事業	28
2. ごみ処理施設(那覇市・南風原町/那覇市・浦添市・南風原町)	29
3. 沖縄国際ショッピングモール構想(宜野湾市)	30
4. キャンプ桑江返還跡地利用	30
5. 伊良部架橋	31
6. 新石垣空港	32

本資料は、各事業の事業概要、及び事業主体への取材、新聞記事、HPなどを基に
当部にて作成

主要プロジェクト(1)		種別	公共	民間	3セク
事業名	那覇新都心地区土地区画整理事業	関係地域	那覇市		
事業主体	<p>(主体名) 地域振興整備公団.....土地区画整理事業 (所在地) 地域振興整備公団那覇都市開発事務所 ・那覇市おもろまち 1-3-31 新都心メディアビル西棟 3階 電話：098-869-3192</p> <p><u>那覇新都心株式会社</u> 同地区の商業業務用用地などセンター地区の共同利用の推進や先導的施設の建設、各地権者への土地活用コンサルティング、立地希望企業の意向取りまとめなどを行うため、公団、県、那覇市、民間企業が設立した第3セクターの株式会社 ・那覇市おもろまち 1-3-31 新都心メディアビル東棟 9階 電話：098-869-2551</p>				
事業目的	那覇市の中心市街地の北側に隣接する米軍住宅地跡地を土地区画整理事業によって整備し、那覇都市圏の整備に寄与する(行政、商業等の各種中枢機能や総合公園と一体となった文化機能及び高水準の住宅地等の複合的機能を持つ新都心の開発)。				
事業期間	1989年から約10年間(土地区画整理事業および一般宅地造成事業)				
事業規模	約214ha				
事業費	約630億円(土地区画整理事業の他、地域公団用地買収事業、関連公共事業立替事業費を含む)				
事業概要	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区面積：約214ha (商業・業務施設用地：約18ha、広域・公益施設用地：約24ha、住宅用地：約104ha、道路：約45ha、公園：約23ha) 計画人口：約21,000人 都市計画道路：10路線、7,577m <p>【事業の柱】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新都心センター地区 <p>【主要施設】 (既設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>那覇国際高等学校(1998年4月開校)</u> <u>沖縄職業総合庁舎(1999年5月落成)</u>...ハローワーク那覇、沖縄学生職業情報センター、雇用能力開発機構沖縄センター、沖縄障害者職業センター <u>天久りうぼう楽市(2000年10月オープン)</u>...スーパーの「りうぼう」を中心に家電やスポーツ、飲食、衣料品等の専門店が並ぶショッピングセンター街 <u>沖縄振興開発金融公庫(2000年4月落成)</u> <u>那覇新都心メディアビル(2001年12月落成)</u>...沖縄タイムス社、情報通信企業等が入居 				

<p>事業概要 (続き)</p>	<p>(建設中) 補足を参照</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>サンエー那覇メインプレイス(2001年10月起工、2002年10月オープン予定)</u> ・ <u>那覇第二地方合同庁舎(2001年5月起工、2003年6月完成予定)</u>
<p>経緯</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1973・74年 第14回・15回日米安全保障協議委員会で移設条件付で返還合意(約192ha) ・ 1977年4月 一部返還/約23ha ・ 1979年度 沖縄県、那覇市及び地域公団による基本調査開始 ・ 1985年5月 一部返還/約2ha ・ 1987年5月 全面返還/約167ha(計192ha) ・ 1989年4月 沖縄県知事及び那覇市長より地域公団総裁に事業要請 ・ 1989年9月 事業実施基本計画の認可 ・ 1992年9月 土地区画整理事業の事業計画及び施行規程の認可 ・ 1992年10月 工事着手 ・ 1994年9月 那覇新都心株式会社(第3セクター)設立 ・ 1997年3月 仮換地指定(面積99%指定) ・ 1997年8月 「那覇中環状線」開通 ・ 1998年4月 「県立国際高等学校」開校
<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅地域の整備状況...2001年度末には90%に達する見通し ・ サンエー最大のショッピングセンター「那覇メインプレイス」や民間誘致の呼び水とするため前倒しで着工された国の出先機関が入居する「那覇第二地方合同庁舎」一期棟など、中核施設の整備も進んでいる。 ・ 今後、那覇地方合同庁舎の二期棟、三期棟の建設などの移転が予定されている。 ・ 県立現代美術館・博物館新館(用地代含む総事業費:約380億円)については、県の財政難から凍結が続いており2001年9月の部局長会議でも結論がでず、先送りされた。
<p>熟度</p>	<p>構想段階 ○計画段階 ○工事段階 ○開業段階</p>
<p>補足</p>	<p><u>サンエー那覇メインプレイス(2002年10月オープン予定)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5階建て(一部6階)、店舗は1、2階(店舗面積32,312㎡) 駐車2400台 ・ 総投資額:90億円(竹中工務店、国場組JV)、お年寄や身障者に配慮したハートビル法の認定を受ける。 ・ 直営店含むテナント70店舗、就業者1,000人、年商目標180億円 ・ 併設施設:複合型映画館(運営:国場組)、ファミリーレストラン「ジョイフル」(本社:大分県、サンエーがFC展開)

補足 (続き)	<p><u>那覇第二地方合同庁舎(一期棟)(2003年6月完成予定)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地上4階、地下1階、敷地面積22,000㎡、建設費47億円、 ・入居機関：沖縄労働局、那覇労働基準監督署、那覇統計情報出張所、沖縄行政評価事務所、那覇高山保安監督事務所、沖縄政府刊行物サービスセンター ・二期棟(沖縄総合事務局)、三期棟(沖縄地区税関等)の着工時期は未定 <p><u>NHK沖縄(2006年度完成、営業開始予定)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄職業総合庁舎西の約5,000㎡の土地に建設 ・2002年度移転計画に着手、2004年度着工の予定 <p><u>那覇新都心街づくり推進協議会(会長：比嘉茂政副知事)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新都心の開発整備事業を総合的に検討、調整するため、県、那覇市、地域振興整備公団、地主で組織された協議会(2001年度事業計画案：街並み整備計画、環境共生型の市街地形成、共同利用街区の立地に向けた期成会設立、企業誘致支援など) <p><u>「那覇新都心シビックコア計画」</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・官庁施設の整備や都市整備事業を重点的に実施することにより街づくりを支援していく同計画が99年8月、建設省により承認された。
------------	---

主要プロジェクト(2)		種別	公共	民間	3セク
事業名	豊崎プロジェクト(豊見城村地先)	関係地域	豊見城村		
事業主体	(主体名) 沖縄県土地開発公社 (所在地) 那覇市旭町1-11F(沖縄県南部合同庁舎) 電話：098-869-8536				
事業目的	臨空港産業のための用地確保、豊見城村市街地整備のための埋立開発事業を行う。				
事業期間	1996～2006年度(埋立完了、道路・下水道等のインフラ整備、用地分譲)				
事業規模	埋立面積：160ha				
事業費	総事業費：約500億円				
事業概要	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊見城村翁長、与根地先の公有水面を埋め立て、住宅地や商業地として利用 ・2001年度より分譲を開始し、2006年度までには全ての整備を終え、7,000人が住む新しい街として誕生する。 ・商業用地については地域商業と観光リゾート商業の複合開発により活気のある商業地域形成を目指し、事業所用地については、工業開発地区などを指定し臨空港型産業の立地を図っていく。 				

<p>事業概要 (続き)</p>	<p>【施設概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所用地 61ha (都市開発関連用地、臨空港型産業用地) ・ 商業施設用地 3ha ・ 住宅用地 44ha ・ 護岸敷用地 7ha ・ 道路用地 24ha ・ 公園・緑地 21ha
<p>経緯</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1988年11月 県、豊見城村、県土地開発公社が「豊見城村地先開発事業(埋立事業)に関する協定書」を締結 ・ 1989年4月 県土地開発公社に「豊見城村地先開発室」を設置 ・ 1996年11月 県が建設大臣へ許可申請を行う。 ・ 1997年6月 建設大臣が県知事に公有水面埋立法に基づき認可 ・ 1997年7月 県知事が県土地開発公社理事長に埋立免許を交付 ・ 1997年9月 地先開発事業の起工式(9月17日) ・ 2000年5月 県知事が県土地開発公社理事長へ第一区域の竣工(埋立完了)の認可書を交付 <p style="margin-left: 40px;">第一区域：工事費 177 億円、約半分の 43 ヘクタールが住居用地 7000 人が居住可能。同区域には西海岸道路の国道 331 号バイパス用地も確保。</p> ・ 2000年2月 豊見城地先の名称が公募により「豊崎」に決定 ・ 2000年8月 沖縄開発庁が沖縄振興開発特別措置法に基づく工業等開発地区に指定。埋立第3区域(最終区域 19ha)の工事に着手 ・ 2001年6月 「沖縄アウトレットモール(仮称)」についての記者発表 ・ 2001年9月 住宅用地の分譲案内(申込受付) ・ 2001年度 住宅用地(一部)の分譲を開始
<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埋立工事の進捗率(2001年12月): 約8割 ・ 住宅用地の第1期分譲分については、2002年4月に引渡しが可能となる予定 ・ 2002年度より、商業施設用地や都市開発用地についても分譲予定 ・ 2003年に街びらきを予定している。
<p>熟度</p>	<p style="text-align: center;">構想段階 計画段階 工事段階 開業段階</p>

補足	<p>沖縄アウトレットモール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国道 331 号線豊見城バイパスと県道東風平豊見城線 2 つの道路に接するゾーンにアウトレットモール（ブランド品などの在庫処分店を集めたショッピングセンター）を中心とした集客施設を集約配置する。 ・ 中核施設となる「沖縄アウトレットセンター（仮称）」は「ヨーロッパブランドの有力テナントが中心で店舗面積は物販が約 12,000 m²、飲食が約 2,700 m²、店舗数約 85 店舗で 2002 年後半にオープン予定。 ・ アウトレットモールに関する開発体制（デベロッパー）：大和情報サービス株式会社（東京都台東区上野 7-14-4） 事業用地の売却価格（2001 年度の平均価格） ・ 住宅用地（坪当たり 22～23 万円） 国道 331 号線豊見城バイパス ・ 2006 年度供用開始予定
----	---

主要プロジェクト(3)		種別	公共 民間 3セク
事業名	中城湾港マリン・タウン・プロジェクト(M.T.P.)	関係地域	西原町、与那原町、佐敷町、知念村
事業主体	(主体名) 県(国庫補助事業) (所在地) 沖縄県土木建築部港湾課 那覇市泉崎 1-2-2 電話：866-2395		
事業目的	西原町、与那原町、佐敷町及び知念村の地先海域を埋立し、地域の活力の再生を図るとともに、アメニティ豊かな街づくりを推進する。		
事業期間	1993～2003 年度(西原与那原町地区の埋立完了：当初計画)。その後、道路や配管工事等、インフラ整備に 1～2 年程度を要する。		
事業規模	埋立面積：191ha		
事業費	総事業費：634 億円(西原与那原地区：道路等のインフラ整備を含む)		

事業概要	【事業概要】					
	埋立面積：191ha（埋立を伴わない面積 3.6ha を含め全体では約 195ha）					
	用途	西原 与那原	佐敷東	知念	合計	主要施設
	ふ頭用地	6			6	船だまり、観光船バース
	交流拠点用地	27			27	交流センター、ホテル、コンドミニアム、スポーツクラブ
	都市再開発用地	7			7	工業用地
	都市機能用地	57	34	15	106	住宅地、商業地、庁舎、学校用地、多目的広場
	交通機能用地	17	2		19	臨港道路（パークウェイ）
	緑地	18			18	海浜緑地、シンボル緑地
	レクリエーション施設用地	10	2		12	マリナー、ホテル、マリンスポーツセンター
合計	142	38	15	195	埋立面積 191ha、埋立を伴わない面積 3.6ha	
公共マリナー 505 隻、人工海浜 600m						
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・1985年8月 小規模静穏海域整備事業として中城湾南部地域の与那原町を中心とした海域が候補地となる。 ・1985年10月 同事業の名称を変更し、マリン・タウン・プロジェクトとする。西原町、与那原町、佐敷町の開発可能性構想を作成 ・1986年1月 1986年より国、県、3町共同でマリン・タウン・プロジェクト構想調査を進めることを確認、プレス発表する。 ・1986年4月 対象地域を知念村まで拡大 ・1986年11月 マリン・タウン・プロジェクト構想調査をはじめ。 ・1988年12月 港湾計画調査をはじめ。 ・1990年6月 沖縄県地方港湾審議会において計画が承認される。 ・1990年8月 港湾審議会 132 回計画部会において計画が認証される。 ・1991年4月 県土木建築部港湾課内に中城湾港マリン・タウン・プロジェクトチーム発足 ・1994年3月 港湾計画の軽易な変更（出島方式に変更） ・1996年1月 西原与那原地区の公有水面埋立ての認可及び免許交付 ・1996年4月 西原与那原地区埋立工事着工 ・1997年4月 与那原船だまり防波堤着工 ・1997年12月 西原船だまり一部完成 					

経緯 (続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・1999年1月 第1-A区域(下水処理施設用地)の竣工(8.2ha) ・1999年5月 第1-B区域(住宅用地2、ふ頭用地1等)の竣工(44.5ha) ・1999年12月 与那原町へ住宅用地他1部売却(151,124㎡) ・2000年3月 与那原町へ住宅用地他1部売却(14,099㎡) ・2000年3月 西原町へ公園用地売却(51,189㎡) ・2001年3月 西原町へ工業用地売却(64,440㎡) ・2001年3月 西原町へ住宅用地売却(30,735㎡) 				
現況及び 見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・西原与那原地区：県の事業費ベースで1993～2000年度末の実績406億円(進捗率64.1%) ・佐敷東地区については、2001年3月、事業化方策検討会(座長：県土木建築部次長)が開催され、事業化することを確認した。 ・佐敷東地区は現在、トカゲハゼの環境調査などを実施中 				
熟度	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>構想段階</td> <td>計画段階</td> <td>工事段階</td> <td>開業段階</td> </tr> </table>	構想段階	計画段階	工事段階	開業段階
構想段階	計画段階	工事段階	開業段階		
補足	<ul style="list-style-type: none"> ・土地造成.....県 ・道路、下水道等の基盤整備.....県及び4町村 ・公園・建物等の施設整備.....県、4町村、第3セクター、民間等 				

主要プロジェクト(4)		種別	公共	民間	3セク
事業名	美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジ計画	関係地域	北谷町(美浜地区)		
事業主体	(主体名) 北谷町(土地分譲) (所在地) 北谷町役場企画課 北谷町桑江226 電話(代):098-936-1234				
事業目的	北谷町美浜の海岸部を埋立て、安く・近く・楽しい空間の提供をコンセプトとした都市型リゾート施設を建設することにより、同町の産業振興、雇用の場の確保、地域経済の活性化を図る。				
事業期間	94年(企業誘致活動開始)～1999年度(全ての土地売買契約完了)				
事業規模	22.7ha(商業地区13.6ha、商業業務地3.1ha、駐車場地区6.0ha)				
事業費	土地建物等の初期投資額.....221億円				

<p>事業概要</p>	<p>北谷町美浜の埋立地約 16.7ha (埋立地全体は約 49ha) に政策的に商業施設やホテル、アミューズメント施設を誘致し、近くの運動公園やビーチなどと連動させて快適な空間を創り出す「都市型」のリゾート開発(16.7ha 以外に 6ha の公共駐車場を確保)。同町では美浜地区のこの 22.7ha について「リゾート環境の確保」を目的として建築物の用途や土地利用等の制限を設けた「地区計画」を定めている。99 年度で計画に基づく企業用地の分譲はすべて終了。</p> <p>【主要建築物】</p> <p>(既設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>ミハマセブンプレックス+1 (国場組)</u>...複合型映画館で 8 つのスクリーンを持つ (1997 年 7 月 : 開業、以下同様) ・ <u>メイクマン美浜店 (メイクマン)</u>...D・I・Y センター (1998 年 3 月) ・ <u>シーサイドスクエア (シーサイドリゾート)</u>...アミューズメント施設やボウリング場、外食産業などが入居 (1998 年 7 月) ・ <u>ジャスコ北谷ショッピングセンター (琉球ジャスコ、北谷町物産公社)</u>...売場面積約 2 万㎡ (1998 年 11 月) ・ <u>ドラゴンパレス (メイクマン開発)</u>...立体映像 (3D) シアター (2000 年 4 月) ・ <u>国民年金健康センター「サンセット美浜」 (沖縄県国民年金福祉協会)</u>...宿泊施設や多目的ホール、展望大浴場、プールなどを備えた休暇センター (2000 年 4 月) ・ <u>カーニバルパーク (カーニバルパーク・ミハマ)</u>...地上高 60m の観覧車を備えた複合アミューズメント施設でアクセサリーや衣服、飲食店などが入居 (沖縄情報通信研究開発支援センター分室も同施設内に入居) (2000 年 5 月) ・ <u>コールセンター「沖縄セールス・アシスタントス・ターミナル」 (ベルシステム 24)</u>...同社の県内 2 箇所目の事業所で県外企業のサポート業務を展開 (2000 年 8 月) ・ <u>グルメ館 (キャプテンズグループ)</u>...2 階建ての外食専門店ビルで、アウトレット商品販売店も導入 (2000 年 9 月) <p>・ このほか、複合商業施設「ビバリーパレス (神元コーポレーション)」、商業施設「アメリカンデポ (奥原商事)」、「ワールドスクエア (アメリカヤインターナショナル)」、商業・アミューズメント施設「ライブハウスカラハイ (アジマア)」が立地</p> <p>(建設中、計画中の施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>美浜メディアステーション</u>...映像、情報、通信産業の振興と人材育成を目的に低賃料スペースを提供する共同利用型のインキュベーション施設 (建設中、2002 年 4 月予定) ・ <u>ホテル「ザ・ビーチタワー沖縄」 (共立メンテナンス : 本社東京)</u>...地上 24 階、300 室の長期滞在型のホテルで総工費は約 35 億円 (2002 年 1 月着工予定、2004 年 4 月開業予定)。県内一の高層ホテルとなる。
-------------	---

経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・1981年12月 北谷町の西海岸一帯の米軍用地 65.4ha が返還される(これを契機に土地区画整理事業および公有水面埋立造成事業が実施され、114.4ha の開発地区が形成された) ・1986年4月 埋立工事着手 ・1987年6月 北谷町コースタル・コミュニティ・ゾーン(C C Z)の認定(建設省) ・1987年9月 埋立工事完了 ・1988年8月 保存登記完了 ・1994年春 企業一社での開発は困難と判断し、複数社への土地処分によるリゾート地の開発を図ることにする。 ・1994年8月 企業誘致活動業務を委託発注 ・1996年3月 北谷町美浜地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の制定(1999年7月に同条例の改正) ・1996年3月 美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジ開発基本指針の策定 ・1999年8月 企業用地の売却がすべて終了 ・1999年12月 情報通信産業振興地域(北谷町全域)の指定(沖縄開発庁) ・1999年12月 観光振興地域(北谷町西海岸地域)の指定(沖縄開発庁) 				
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年に着工されるホテル「ザ・ビーチタワー沖縄」を含め14社が立地し、同関連企業テナントも80社余に及んでいる。 ・全企業が立ち上がった場合の事業効果...初期投資額221億円、年間来客者770万人(各企業単純累計)年間商品販売額等144億円、雇用1,800人、町税収入(固定資産税、法人・町民税)3億円程度 ・今後は隣接地にフィッシャリーナ整備構想(浜川漁港の開発と一体的に推進)や製塩事業所の建設計画があり、また米軍キャンプ桑江地区の段階的返還(2001年度、2007年度で計98ha)による整備事業と合わせて、北谷町のまちづくりが大きく進展していくことが見込まれる。 				
熟度	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">構想段階</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">計画段階</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">工事段階</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">開業段階</td> </tr> </table>	構想段階	計画段階	工事段階	開業段階
構想段階	計画段階	工事段階	開業段階		
補足	<ul style="list-style-type: none"> ・北谷町生涯学習支援センター.....北谷町におけるアメリカンビレッジに続く地域活性化事業で「沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業(島田懇)」の一環。バリアフリーと省エネを基本設計に館内には電子情報を含めた蔵書数20万冊の図書館、600席ある多機能ホール、コミュニティFMスタジオなどが備えられる。敷地面積3万㎡、地下1階、地上3階、延床面積9,373㎡、駐車場288台収容。総事業費は約48億円(2001年3月着工、2003年3月完成予定、オープン施設機能移転や駐車場整備後の2004年5月を予定) 				

主要プロジェクト(5)		種別	公共 民間 3セク
事業名	都市モノレール建設事業	関係地域	那覇市
事業主体	(主体名) 国(直轄事業)、県(国庫補助事業)、那覇市(国庫補助事業)、沖縄都市モノレール株式会社(第3セクター) (所在地) 沖縄県土木建築部都市モノレール建設室 ・那覇市泉崎 1-2-2 電話:098-866-2430 沖縄都市モノレール株式会社 ・那覇市字安次嶺 377-2 電話:098-859-2630 沖縄都市モノレール株式会社:沖縄県、那覇市、民間企業の共同出資による第3セクターで1982年9月設立。		
事業目的	交通渋滞を緩和し都市機能を維持するため、定時・定速性が確保でき大気汚染や騒音など環境に及ぼす影響の少ない軌道交通機関である都市モノレールを建設する。		
事業期間	1981年~2003年12月(開通予定)		
事業規模	建設キロ 13.1km、営業キロ 12.9km		
事業費	総事業費:1,081億円(インフラ外事業を含む)		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営主体:沖縄都市モノレール株式会社 ・ 事業計画区間:那覇空港~那覇市首里汀良町(営業キロ 12.9km) ・ 所要時間:片道約 27分(初乗り運賃 260円、最長区間 380円の予定) ・ 駅数:15 駅 ・ 車両:12 編成 24 車両(1 編成は 2 両で定員 165 人<座席 65>、満員時 366 人) ・ 運行時間:午前 6:00~午後 11:30(上り、下り合わせて日に 220 本) ・ 運転間隔:ピーク時(8:00~9:00)6.5分、早朝深夜(6:00~7:00、22:00~23:00)15分、その他時間帯 7.5分~12分 		
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1972 年度 沖縄振興開発計画において軌道系システムの必要性が提起され、那覇市において都市モノレールの導入について検討 ・ 1977 年度 都市モノレール調査協議会がルートを「久茂地川沿い案」で決定 ・ 1977・79 年度 パーソントリップ調査 ・ 1981 年度 沖縄都市モノレールの国庫補助事業採択 ・ 1982 年度 沖縄都市モノレール株式会社(第3セクター)設立 沖縄都市モノレール株式会社から県へ特許申請書類提出 ・ 1989 年度 モノレール導入に伴うバス問題に関する調査実施 第2回パーソントリップ調査実施 ・ 1993 年度 那覇市及びバス 4 社間で基本協定並びに覚書を締結 ・ 1995 年度 県知事、那覇市長から沖縄公庫理事長へ融資を要請 ・ 1996 年度 政府予算に本体工事予算が計上される。 		

経緯 (続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・1996年3月 軌道法第3条に基づく運輸事業特許を取得 ・1996年11月 沖縄都市モノレール建設事業起工式 ・1999年11月 愛称(ゆいレール)、シンボルマーク及び駅名決定 																				
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・モノレール2車両が2001年11月12日那覇港に到着。試作車両の試運転を12月4日から開始 																				
熟度	<p>構想段階 計画段階 ○工事段階 開業段階</p>																				
補足	<p>モノレールの事業者について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ部分(軌道構造物等)は国、県、市が建設し、沖縄都市モノレール株式会社は、車両、変電所、電車線路、信号通信、駅施設設備などを施工し、モノレール事業を運営する。なお、インフラ部分は国庫補助により施工する。 <p>都市モノレールの沿線人口比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>沖 縄</th> <th>千 葉</th> <th>大 阪</th> <th>北九州</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業キロ(km)</td> <td>12.9</td> <td>11.8</td> <td>6.6</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td>路線区域人口(人)</td> <td>101,699</td> <td>75,622</td> <td>49,940</td> <td>64,644</td> </tr> <tr> <td>キロ当たり路線区域人口(人/km)</td> <td>7,884</td> <td>6,409</td> <td>7,567</td> <td>7,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>路線区域人口は、モノレールルートを中心に片側500mの範囲内の人口</p>		沖 縄	千 葉	大 阪	北九州	営業キロ(km)	12.9	11.8	6.6	8.4	路線区域人口(人)	101,699	75,622	49,940	64,644	キロ当たり路線区域人口(人/km)	7,884	6,409	7,567	7,696
	沖 縄	千 葉	大 阪	北九州																	
営業キロ(km)	12.9	11.8	6.6	8.4																	
路線区域人口(人)	101,699	75,622	49,940	64,644																	
キロ当たり路線区域人口(人/km)	7,884	6,409	7,567	7,696																	

主要プロジェクト(6)		種別	公共 民間 3セク
事業名	那覇空港自動車道	関係地域	西原町、南風原町、豊見城村、那覇市
事業主体	<p>(主体名) 国(直轄事業)</p> <p>(所在地) 沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課</p> <p>・那覇市前島 2-21-7 電話: 098-866-0091</p> <p>沖縄総合事務局 那覇空港自動車道出張所</p> <p>・豊見城村字田頭 165 電話: 098-852-2087</p>		
事業目的	<p>沖縄自動車道路と那覇空港を結ぶ高規格幹線道路を建設し、沖縄自動車道とともに沖縄本島を南北に縦貫する基幹交通軸を形成し、定時制・高速性を確保するとともに都市部の交通混雑緩和に寄与する。</p>		
事業期間	88年～		
事業規模	全体計画延長: 約20km		
事業費	-		

事業概要	<p>高規格幹線道路の建設</p> <p>全体計画延長 約 20km</p> <p>一般国道 506 号南風原道路（南風原町山川～西原町池田） 延長 5.9 km 幅員 22m</p> <p>一般国道 506 号豊見城東道路（豊見城村名嘉地～南風原町山川） 延長 6.2 km 幅員 22m</p> <p>小禄道路（調査中） 約 8 km</p>
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1987 年 6 月 那覇空港と沖縄自動車道を結ぶ一般国道の自動車専用道路（高規格幹線道路）として指定される。 ・ 1989 年 8 月 南風原道路、豊見城東道路について基本計画決定 ・ 1990 年 7 月 南風原道路、豊見城東道路について都市計画決定 ・ 1990 年 11 月 南風原道路、豊見城東道路について整備計画決定 ・ 1990 年度 南風原道路の用地買収着手 ・ 1992 年度 南風原道路の工事着手 ・ 1993 年度 豊見城東道路の用地買収着手 ・ 1996 年度 豊見城東道路の工事着手 ・ 2000 年 6 月 南風原自動車道が開通
現況及び見通し	<p>2000 年 6 月に南風原自動車道が開通し、現在、それに続く豊見城東道路を工事中。豊見城東道路については山川・東風平 I C ～豊見城東 I C 間の開通を 2002 年度末頃に目指す。</p> <p>豊見城東道路から那覇空港までの小禄道路（約 8 km）については調査中の段階。</p>
熟度	<p style="text-align: center;">構想段階 計画段階 工事段階 開業段階</p>
補足	<p>南風原自動車道開通の効果について（沖縄総合事務局調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南風原道路は那覇空港自動車道のうち、沖縄自動車道から国道 507 号津嘉山バイパスまでの区間をいい、九州・沖縄サミットに併せて 2000 年 6 月に供用された。南風原道路の供用により、沖縄自動車道那覇 I.C.を利用する交通が分散され、周辺の一般道路の渋滞緩和に大きな効果がみられた。 <p style="text-align: center;">開通前（2000 年 6 月 28 日）と開通後（2000 年 9 月 28 日）の比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 西原ジャンクションと西原インター間の利用車両 21%増加 ・ 那覇インター利用車両 17%減少 ・ 南風原道路を利用した場合の時間短縮（平均）22 分 ・ 周辺道路の交差点（兼城交差点、新川交差点）で朝の通勤時間の通過時間が 7～10 分程度の短縮効果がみられた。

主要プロジェクト(7)		種別	公共 民間 3セク
事業名	那覇港の整備	関係地域	那覇市、浦添市
事業主体	(主体名) 国(直轄事業) 那覇市(県補助事業) (所在地) 沖縄総合事務局 那覇港湾空港工事事務所 ・那覇市港町 2-6-11 電話: 098-876-3710 那覇市 建設港湾部 港湾建設課 ・那覇市通堂 2 番 1 号 電話: 098-868-4544		
事業目的	船舶の大型化や多様化に対応した埠頭の再整備を行うとともに、海洋レクリエーション及び水辺空間等総合的な空間として快適で潤いのある港の整備を図る。		
事業期間	72年～		
事業規模	那覇ふ頭、泊ふ頭、新港ふ頭、浦添ふ頭、ふ頭間及び那覇空港を結ぶ臨港道路等		
事業費	那覇港主要施設整備に係る沖縄開発庁の直轄事業費(1972～1998年度)実績 2,132億円		
事業概要	<p>現行計画(1988年に改定した港湾計画による)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設: 35バース 計画: 20バース 内訳: 那覇ふ頭(既6、計0) 泊ふ頭(既7、計1) 新港ふ頭(既17、計9) 浦添ふ頭(既5、計10) 新港ふ頭については再開発によって既設バースで消滅するバースもある ・那覇港(陸域)の面積 既設291ha、計画770.3ha(既設を含む) <p>国際海上コンテナターミナル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4万トン級コンテナターミナル21ha(水深13m、2バース) 1997年 コンテナ専用岸壁(-13m)1バースを供用開始 1998年 ガントリークレーン1機を供用開始(計画は全部で4機) <p>臨港道路空港線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇港、空港を結ぶ沈埋トンネル1.4km。2008年完成予定 <p>泊埠頭の再開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅客ターミナルビル「とまりん」を中心とした新たな離島へのアクセス拠点、7.8ha。2008年完成予定 <p>波の上海浜公園</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親水空間の整備 15.8ha。2005年完成予定。 <p>浦添埠頭内貿ターミナル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新港ふ頭と合わせて総合物流ターミナルの形成を図るとともに、那覇市直近の海洋性リゾートの形成を図る。 		

経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・1972年 本土復帰の直前に那覇港、泊港、新港を一体的に管理運営するため、3港を一元化し、現在の那覇港となる。 ・1974年 那覇港の港湾計画を策定 ・1983年 新港第一防波堤が完成 ・1984年 新港ふ頭地区の岸壁（-7.5m～-11m）が完成 ・1985年 「泊大橋」が開通 ・1993年 「なうら橋」が開通 ・1995年 「とまりん」が完成 ・1997年 沈埋トンネル工事着工 ・1997年 コンテナ専用岸壁（-13m）1バースを供用開始 ・1998年 ガントリークレーン供用開始 ・2001年 県と那覇市、浦添市が那覇港管理一部事務組合の設立で基本合意 				
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・現行計画は第9次港湾整備7か年計画（1996～2002年度）であるが、現在、県を中心に長期的な港湾計画の改定が検討されており、2002年度末に策定される予定である。 ・また、港湾管理者は現在、那覇市であるが、2002年4月に<u>県、那覇市、浦添市の3者から成る一部事務組合</u>が設立され、管理にあたることになっている（2001年11月8日、覚書に調印）。浦添ふ頭の計画部分には那覇軍港の移設地も想定されている。 ・2002年度末の港湾計画改定に向け、那覇港の「ハブ港湾化」が議論されているが、近隣の海外主要港との競合や実現可能性の面などから慎重な意見も多く、関係機関での調整が行われている（2001年8月に沖縄総合事務局が「国際流通港湾実現化方策検討委員会」の設置。2001年11月に県が「長期整備構想検討委員会」を設置）。 				
熟度	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">構想段階</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">計画段階</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">工事段階</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">開業段階</td> </tr> </table>	構想段階	計画段階	工事段階	開業段階
構想段階	計画段階	工事段階	開業段階		
補足	<p>沈埋トンネル：三重城側と空港側を海底で結ぶトンネルで、本島南部から読谷村に至る西海岸道路の一部となる。往復6車線で海底のトンネル部の区間は722m。97年11月起工式、2008年度の完成目指す。概算事業費約800億円。</p>				

主要プロジェクト(8)		種別	公共	民間	3セク
事業名	南大東漁港の建設	関係地域	南大東村		
事業主体	<p>（主体名） 県（国庫補助事業）</p> <p>（所在地） 沖縄県農林水産部 南部農林土木事務所 漁港水産課 那覇市旭町1 電話：098-867-2892</p>				

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 南大東島周辺海域で操業する漁船の避難及び漁場の開発、漁業の前進基地として位置づけて同漁港を整備し、水産業の発展を図る（南大東島は島が断崖のため、これまでクレーンで海上から5トン未満の小型船を陸揚げしていた） 			
事業期間	<ul style="list-style-type: none"> 1989年～2001年（第8次計画1989～1993年度、第9次計画1994～2001年度） 2006年度頃に完成予定 			
事業規模	- 6.0m泊地 14,000 m ² 、 - 4.5m泊地 8,000 m ²			
事業費	・ 1989～2001年度の事業費：約164億円			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 地元漁船がクレーンを使用せず何時でも出入港ができ、操業範囲等に応じた漁船の規模拡大に対応できる漁港を整備する。 南太平洋を操業する外来漁船の前進拠点基地など、休息避難港として整備する。 新南大東空港整備により沖縄本島等からの漁船の前進基地として利用され、フライト漁業が可能となる港を整備する。 <p>航路・泊地浚渫 987,000 立米 係留施設：岸壁 90m 道路：300m 外郭施設：防波堤 140m 水域施設：泊地 - 6.0m、 - 4.5m</p>			
経緯	<ul style="list-style-type: none"> 1988年3月 県管理の第4種漁港として指定を受け、漁港の整備計画に定められる。 1994年度 第9次漁港整備計画スタート 1995年度 第1防波堤工事 1998年度 泊地護岸ブロック製作 1999年度 第1～第3波除堤・護岸・船揚場・船置場・取付道路の工事 2000年8月 漁港の開通式（8月2日：港内と外海を隔てる岩場を爆破） 2000年11月 一部供用開始（11月1日：一部供用開始式） 			
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> 南大東漁港は、規模を含めて本格的な掘り込み式漁港としては国内最大級となる（掘り込み式漁港としては、国内では八丈島に次いで2例目） 完成後は南大東漁業組合が所有する約20隻と外来船を合わせ約66隻の係留が可能となり、また50トン級の大型船の係留も可能となる。 南大東島の周辺はカツオ、マグロなど回遊魚の豊富な海域であり、同漁港の供用により、近海で操業する漁船の前線基地となり、避難港としての役割も担う。 			
熟度	構想段階	計画段階	工事段階	開業段階

主要プロジェクト(9)		種別	公共	民間	3セク
事業名	部瀬名岬地域再開発事業	関係地域	名護市		
事業主体	(主体名) ブセナリゾート株式会社 県、名護市、恩納村、沖縄観光コンベンションビューロー及び民間企業が出資する第3セクター(1990年4月設立) (所在地) 那覇市東町1-1 電話 098-864-5793~5				
事業目的	国際的に通用する総合的海浜リゾートとして、宿泊施設、居住施設、文化交流施設、スポーツレクリエーション、商業施設及び産業施設等を配置した滞在型メガリゾートの整備を推進する。				
事業期間	91~2005年				
事業規模	計画面積:1,100ha、開発面積:583ha				
事業費	-				
事業概要	<p>「部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープラン(1990年1月、沖縄県策定)」に基き、宿泊施設、居住施設、レクリエーション施設、文化交流施設、商業施設、産業施設及び海洋交通施設等を整備する。</p> <p>全体計画概要</p> <p>計画面積 1,100 ha 開発面積 583 ha 開発施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設:リゾートホテル、プチホテル、ペンション ・居住施設:コンドミニウム、戸建別荘 ・レクリエーション施設:ゴルフコース、マリーナ、ビーチパーク、公園 ・文化交流施設:コンベンションセンター、ショッピングモール ・産業施設:観光漁業、養殖場 ・交通施設:高速クルーザー、ホバークラフト埠頭、ヘリポート <p>【主要施設】</p> <p>(既設)</p> <p>サブリゾートゾーン (岬地区、地区面積 17.3 ha)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ザ・ブセナテラスビーチリゾート.....ホテル(401室)、レストラン、プール等 ・万国津梁館.....ラウンジ棟、レセプション棟、貴賓室等(総面積 25,400 m²、総事業費 29 億 8,000 万円) ・海中展望塔、コテージ(18室)、岬レストラン等 <p>サブリゾートゾーン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴルフ場「ブセナカントリークラブ」.....コース面積 160 万 m²、パー72、全長 7,211 ヤード 				

経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年1月 県が部瀬名岬地域海浜リゾートマスタープランを策定 ・1991年11月 総合保養地域整備法に基づく基本構想「沖縄トロピカルリゾート構想」において重点整備地区「恩納海岸地区」として位置付けられる。 ・1992年12月 「沖縄県観光振興基本計画」において「恩納海岸リゾート振興地区」に設定されるとともに、戦略開発拠点として位置付けられる。 ・1997年7月 ホテル「ザ・プセナテラスビーチリゾート」がオープン ・1999年6月 沖縄国際友好会館「万国津梁館」の起工式 ・1999年4月 名護サザンヒル開発のプセナカントリークラブ(プセナリゾート地域で初の本格的なゴルフ場)の起工式 ・1999年12月 沖縄振興開発特別措置法の改正により、沖縄開発庁長官から「観光振興地域」(税制上の優遇措置等が講じられる)として指定を受ける。 ・2000年5月 万国津梁館が落成 ・2000年7月 2000年サミット(先進国首脳会議)を万国津梁館で開催 ・2001年10月 プセナカントリークラブのオープン 				
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・名護市がゴルフ場までの市道を建設(事業期間 98~2001年度、全長約 700 m)。その周辺(サブリゾートゾーン)にショッピングモールやコンベンションホール、タラソテラピー施設、コテージ、駐車場などを展開する予定である。 				
熟度	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">構想段階</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">計画段階</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">工事段階</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">開業段階</td> </tr> </table>	構想段階	計画段階	工事段階	開業段階
構想段階	計画段階	工事段階	開業段階		

主要プロジェクト(10)		種別	公共	民間	3セク
事業名	沖縄記念公園海洋博覧会地区水族館の新館建設事業	関係地域	本部町		
事業主体	(主体名) 国(直轄事業) (所在地) 沖縄総合事務局国営沖縄記念公園事務所 本部町石川424 電話: 0980-48-3140				
事業目的	現水族館の世界的な実績等を活用して、亜熱帯海域の様々な生き物とのふれあいや美しいサンゴ礁の海域へ誘う拠点として整備する。				
事業期間	1997~2002年				
事業規模	建築面積: 10,000 m ²				
事業費	総事業費 140億円				

事業概要	建築面積：約 10,000 m ² 延床面積：19,000 m ² 4階建鉄筋コンクリート 展示水量：10,100 トン
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・1995年4月 沖縄総合事務局が国営沖縄記念公園海洋博地区の新水族館の概要を発表 ・1998年度 工事着工 ・2001年11月 大水槽への注水作業（水深10m、水量7500トンで新水族館の大水槽の容量は現在の水族館の約7倍となる）
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年秋にオープン予定 ・目玉は大型水槽（約7,500トン）で現水族館の大型水槽の約7倍の大きさ。 ・展示内容の特徴としては、亜熱帯海域の深海の生物やサンゴ礁の展示を充実させる。
熟度	構想段階 計画段階 工事段階 開業段階

主要プロジェクト(11)		種別	公共	民間	3セク
事業名	宜野湾港マリーナの整備	関係地域	那覇市		
事業主体	（主体名） 県（国庫補助事業） （所在地） 県土木建築部港湾課 ・那覇市泉崎 1-2-2 電話：098-866-2395 沖縄県公園・スポーツ振興会 宜野湾港マリーナ管理事務所 ・宜野湾市真志喜 4-4-1 電話：098-897-7017				
事業目的	近隣するコンベンションセンターやトロピカルビーチと連携したマリーナタウンを形成することで地域のリゾート拠点、魅力あるウォーターフロント空間を創造し、より多くの人へ開かれたマリーナを目指す。				
事業期間	90～2005年度（第2期事業期間）				
事業規模	埋立面積：19.0 ha				
事業費	-				
事業概要	海洋性レクリエーションの拠点港湾として、プレジャーボート係留・保管施設、緑地、商業施設等の整備を行う。 浮き桟橋：810隻				

事業概要 (続き)	施設概要：ボート保管ヤード、ふ頭用地、緑地(海浜部は将来構想)、人工海浜(将来構想)					
	土地利用計画					
	用途	第1期事業 (83~89年)	第2期事業 (90~05年)	将来構想	合計	備考
	マリナー用地	2.6	(3.6) 3.6	-	(3.6) 6.2	
	ふ頭用地	0.6	(1.3) 1.3	-	(1.3) 1.9	
	緑地	0.6	(3.8) 3.8	(6.9) 6.9	(10.7) 11.6	水路は含まない
	交通機能用地	1.5	(4.3) 4.3	-	(4.3) 5.9	
	都市機能用地	1.5	(6.5) 6.5	-	(6.5) 8.0	
	合計	6.8	(19.5) 19.5	(6.9) 6.9	(26.4) 33.2	
	注：()は第2期事業に関わる土地造成を伴う土地利用であり内数である。					
	：端数処理のため、合計と各用地の和とは必ずしも一致しない。					
	施設計画内容					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 航路 : 水深 5m、幅員 40m ~ 70m ・ 泊地 : 水深 3m ~ 4.5m 面積 11.3ha ・ 北防波堤 : 延長 550m ・ 西防波堤 : 延長 110m ・ 浮棧橋 : 10基(水面保管用) 4基(一時係留、ピジター、給油、上下架用) ・ 上下架施設 : クレーン 2基 						
小船船だまり計画						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 航路 : 水深 3m、幅員 20m ・ 泊地 : 水深 3m、面積 0.8ha : 水深 1.5m、面積 0.1ha ・ 防波堤 : 延長 75m ・ 物揚場 : 水深 3m、延長 200m ・ 船揚場 : 延長 20m 						

事業概要 (続き)	マリーナ計画収容隻数				
		常時保管艇			ビジター艇 (海上)
		陸上	海上	合計	
	モーターボート	(135) 221	(85) 311	(220) 532	
	クルーザーヨット	34	(15) 144	(15) 178	
	ディンギーヨット	(65) 100		(65) 100	
合計	(200) 355	(100) 455	(300) 810	26	
注:()は第1期事業の計画隻数であり、内数である。					
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・1984年3月 1987年国民体育大会(海邦国体)の夏季大会ヨット競技会場及び国体後の海洋性レクリエーションの拠点として整備するため、地方港湾として指定される。 ・1987年9月 海邦国体のヨット競技会場として利用 ・1987年10月 県民の利用に供される。 ・1990年度 1988年運輸省港湾局が策定した「全国マリーナ等整備方針」に基づき第2期事業がスタートし、拠点マリーナとしての機能強化、拡充が進められる。 				
現況及び見通し	現在、第2期事業(90~2005年度)が進められており、その後、緑地(海浜部)や海浜の整備が将来構想としてある。				
熟度	構想段階	計画段階	工事段階	開業段階	
補足	環境整備事業				
	緑地名	面積	主な導入施設(案)		
	西緑地	3.2ha	広場、ステージ、水路等		
	道路沿緑地	(0.6ha) 1.2ha	散策路、サイクリングロード		
	海浜緑地	6.9ha	海浜550m、レストハウス多目的広場等		
注:()は第1期事業の面積であり内数である。					
その他土地利用計画					
用途	面積	主な導入施設等			
交通機能用地	(1.5ha) 5.9ha	国道58号宜野湾バイパス用地等			
都市機能用地	(1.5ha) 8.0ha	宿泊施設、業務施設、商業用施設等			
注:()は第1期事業の面積であり内数である。					
都市機能用地には、ダイエーをキーテナントにして、ヤマダ電機を中心にした専門店街を隣接させる「宜野湾マリーナショッピングセンター計画」がある。					

主要プロジェクト(12)		種別	公共	民間	3セク
事業名	平良港コースタルリゾート事業	関係地域	平良市(トゥリバー地区)		
事業主体	(主体名) 国(直轄事業) 平良市(国庫補助事業) (所在地) 沖縄総合事務局 平良港湾工事事務所 ・平良市西里 7-21 電話:09807-2-4673~4 平良市建設部港湾課 ・平良市下里 13-12 電話:09807-2-4876				
事業目的	トゥリバー地区において、本格的な海洋性リゾート拠点の整備、市街地と一体となった総合リゾート空間の整備、域内資源の活用と宮古文化との連携のとれた整備を基本方針として、宮古島におけるリゾートの戦略的拠点を形成する。				
事業期間	1992年度(埋立免許の認可)~2002年度(埋立完了:当初計画)				
事業規模	トゥリバー地区の埋立面積:32ha				
事業費	総事業費:約200億円				
事業概要	平良港トゥリバー地区を埋め立て、人工ビーチやマリナーなどを整備し、海洋レクリエーション拠点とする。 ・マリナー:2.9ha、宿泊施設:13.5ha、緑地・道路:15.6ha				
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・1987~88年度 基本構想・基本計画調査の実施 ・1990年3月 「リゾート沖縄マスタープラン(1990年3月)」において戦略的にリゾート振興を図る地域「リージョナルコア」として位置付けられる。 ・1990年12月 港湾審議会第34回計画部会の議を経て、港湾計画への位置付けを行う ・1991年度 「平良港コースタルリゾート景観検討調査委員会」の設置 ・1991年11月 「沖縄トロピカルリゾート構想(1991年11月)」において重点整備地区として位置付けられる。 ・1992年7月 トゥリバー地区の埋立免許願書の出願 ・1993年1月 埋立免許の認可を受ける。 ・1995年5月 現地着工 ・1997年度 親水性防波堤(340m)の完成 ・1998年度 マリナーのビジターバス1基を設置 ・1998年10月 マリナー部の一部供用を開始 ・1999年 人工海浜の事業着手 				

現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・埋立の進捗状況：80%強。当初計画では2002年度に埋立を完了する予定であったが、後ずれする見込みである。 ・人工海浜は2箇所のうち1箇所（400m）が完成しており、現在もう1箇所を工事中（500m） ・マリーナ部も一部供用を開始しているが、全体はまだ完成していない（マリーナの事業主体は平良市）
熟度	<p style="text-align: center;">構想段階 計画段階 工事段階 開業段階</p>
補足	<p>平良港の整備事業としては、このトゥリバー地区のコースタルリゾート計画のほか、避難泊地計画、下崎埠頭計画がある。</p> <p>避難泊地計画.....平良港は宮古島の北西部に位置し、池間島や伊良部島に囲まれ地形条件に恵まれており、下崎埠頭前面に既存の防波堤に加えて将来的には避難泊地区域を囲むように防波堤を整備し、海のセーフティスペースを創出する。</p> <p>下崎埠頭計画.....平良港での貨物量の増加や定期船の大型化に伴い、新たな物流拠点として計画されているのが下崎埠頭である。同埠頭では物流対応施設や造船所、港湾関連施設、公共下水道終末処理場、緑地公園などのスペースを確保し、流通、輸送における機能と島民のコミュニティ広場としての役目も担っていく。また、大規模災害に備えた耐震バース機能を持った岸壁施設も計画している。</p>

主要プロジェクト（13）		種別	公共 民間 3セク
事業名	中城湾港新港地区開発事業	関係地域	沖縄市、具志川市、勝連町
事業主体	<p>（主体名） 国（直轄事業） 県（国庫補助事業）</p> <p>（所在地） 那覇港湾空港工事事務所</p> <p style="padding-left: 40px;">・中城湾港出張所沖縄市海邦町 3-25 電話：098-938-9640</p> <p style="padding-left: 40px;">沖縄県中城湾港建設事務所</p> <p style="padding-left: 40px;">・沖縄市泡瀬 4-11-18 電話：098-938-7711</p> <p style="padding-left: 40px;">沖縄県商工労働部企業立地推進課</p> <p style="padding-left: 40px;">・那覇市泉崎 1-2-2 電話：098-866-2770</p>		
事業目的	流通及び生産機能を兼ね備えた流通加工港湾を建設し、生産基盤の整備、産業の振興、雇用の創出等を図る。		
事業期間	1981年～2002年（3次埋立の完了予定）		

事業規模	港湾計画面積：393ha
事業費	総事業費：2,170億円（1981～2002年度）
事業概要	<p>港湾計画面積 393ha（1次埋立 180ha、2次埋立 147ha、3次埋立 66ha）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埠頭用地 24.5ha ・港湾関連用地 53.6ha ・工業用地 96.0ha ・特別自由貿易地域用地 122.4ha ・都市機能用地等 35.5ha ・交通機能用地 29.1ha ・緑地 31.9ha <p>公共埠頭：18バース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水深 13m（1バース）、12m（1）、11m（4）、10m（1）、7.5m（8）、5.5m（3） <p>外郭施設：防波堤（西）800m、防波堤（東）1,000m</p>
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・1972年12月 第一次沖縄振興開発計画で工業港、流通港の新設の検討開始 ・1974年4月 重要港湾に指定される。 ・1980年7月 中城湾港開発基本計画を決定（県） ・1981年3月 流通機能と生産機能を合わせ持った流通加工港湾（新港地区）として港湾計画に位置付けられる。 ・1983年12月 公有水面埋立免許及び承認（1次埋立分 180ha） ・1984年2月 起工式 ・1991年1月 岸壁（-5.5m）供用開始 ・1992年8月 公有水面埋立免許及び承認（2次埋立分 147ha） ・1992年9月 2次埋立着工 ・1993年12月 岸壁（-7.5m）供用開始 ・1994年11月 -10m岸壁及び-13m岸壁の供用開始 ・1995年3月 公有水面埋立免許及び承認（3次埋立分 66ha） ・1995年5月 3次埋立着工 ・1999年3月 特別自由貿易地域に指定される（122.4ha） ・1999年8月 特別自由貿易地域の分譲用地の公募（初回の対象用地は約18haの30数区画） ・1999年11月 特別自由貿易地域で「株式会社アクロラド」の工場起工式（進出第一号） ・2000年4月 特別自由貿易地域の賃貸工場の供用開始

現況及び見通し	<p>インフラ整備：現在、第3次埋立分（66ha）の造成中で2002年度に埋立完了予定である。</p> <p>工業用地の分譲状況（2001年12月25日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般工業団地 分譲用地 102.6 ha、うち分譲済み 89.5 ha（79社） ・特別自由貿易地域 分譲・賃貸工場用地 90.3 ha うち分譲済み 0.5 ha（1社） 賃貸工場 2.8 ha（5社で6工場） 				
熟度	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">構想段階</td> <td style="width: 25%;">計画段階</td> <td style="width: 25%;">工事段階</td> <td style="width: 25%;">開業段階</td> </tr> </table>	構想段階	計画段階	工事段階	開業段階
構想段階	計画段階	工事段階	開業段階		
補足	<p><u>特別自由貿易地域</u>.....1987年12月の「自由貿易地域那覇地区」の指定に続き、1998年3月、沖縄振興開発特別措置法の改正により「特別自由貿易地域制度」が創設（1999年3月、中城工業団地内に地域指定）された。立地企業に対して法人税に係る所得控除制度や各種の優遇措置が講じられている。</p> <p><u>2001年12月25日現在の入居企業（6社）</u></p> <p>（分譲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)アクロラド（1999年9月入居）...半導体電子部品・機器等の製造販売（賃貸工場） ・(有)熱帯資源植物研究所（2000年4月）...EM菌（有効微生物群）の培養機械の製造販売 ・(株)アピアン（2000年4月）...タイル製品の輸入加工販売 ・(有)オクタノルムアジア（2001年4月）...展示会・店舗用組立部材の加工・販売 ・沖縄光コネクタ（2001年10月）...光ファイバー接続部品の製造・販売 ・スピード・インダストリーズ（2001年11月）...オートバイ部品の組立・販売 				

主要プロジェクト（14）		種別	公共 民間 3セク
事業名	国立組踊劇場（仮称）の設置	関係地域	浦添市（整理客：旧小湾地区）
事業主体	<p>（主体名） 国、県等</p> <p>（所在地） 沖縄県教育委員会文化課内 国立組踊劇場（仮称）設立推進室 那覇市泉崎 1-2-2 電話：098-866-2731</p>		
事業目的	<p>国の重要無形文化財「組踊」を中心とする沖縄伝統芸能の公開、伝承者養成、調査研究等を行い、その保存振興を図るとともに、沖縄の地理的・歴史的な特性を活かし、伝統文化を通じたアジア・太平洋地域の交流の拠点となることを目的として建設する。</p>		

事業期間	97年～2003年				
事業規模	敷地面積：約25,000㎡				
事業費	約106億円				
事業概要	<p>組踊等沖縄の伝統芸能の保存振興と伝統文化を通じたアジア・太平洋地域の交流の拠点となる国立組踊劇場（仮称）を設立。総工事費100億円。</p> <p>設置場所：浦添市小湾 敷地面積：27,000㎡ 劇場：地下1階地上3階（延べ床面積：14,000㎡） 可変式のメインホール（約500～650席）、サブホール（約200席）</p>				
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・97年度 基本構想 ・98年度 基本設計 ・2000年12 起工式 				
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・完成予定：2003年3月 ・浦添市の住居表示の実施に伴い、小湾（こわん）地区が2001年11月26日より整理客（じっちゃく）地区となる。 ・県は、国立組踊劇場（仮称）の正式名称について公募（募集期間：2001年11月10日～同年12月15日）の上、候補作を選定し、その後県案を決定して国（文化庁）に推薦する。 				
熟度	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">構想段階</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">計画段階</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">工事段階</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">開業段階</td> </tr> </table>	構想段階	計画段階	工事段階	開業段階
構想段階	計画段階	工事段階	開業段階		
補足	<ul style="list-style-type: none"> ・メインホール：オープンステージとプロセニウムステージの両機能を備えた可変式舞台 <ul style="list-style-type: none"> オープンステージ：舞台が客席の中に張出した形式で、緞帳などの幕を使用しない（客席数：約500席） プロセニウムステージ：今日の劇場・ホールで一般的に見られる舞台と客席の間に額縁状の枠を持った形式で緞帳などの幕を用いる（客席数：約650席） 				

・沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業（島田懇事業）

- ・米軍基地を抱える市町村の経済振興を図るため、1996年8月20日、当時の梶山官房長官の私的諮問機関として設置された「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会（座長：島田慶大教授）」によって提言された振興策。
- ・同事業は、7年間で数百億円から1千億円という事業期間と事業規模の枠組みの中で、同事業

の実施に係わる「有識者懇談会」の助言を受けながら、25市町村で37事業46事案がプロジェクトとして出揃い、1997年度より個々の事業が展開されている。

これまでの予算措置状況

	当初予算(百万円)	補正予算(百万円)
1997年度	1,689	778
1998年度	3,354	1,821
1999年度	5,143	2,413
2000年度	7,453	1,202
2001年度	8,053	
2002年度	8,805	

事業一覧

	市町村	事業名	事業期間(年度)
1	那覇市	NAHA ぶんかテンプス整備事業	・2000～2004
2	石川市	地域活性化人材育成支援センター整備事業	・2001～2004
3	具志川市	青少年育成国際総合交流センター整備事業	・1998～2003
4	宜野湾市	宜野湾マリンスポーツ支援センター整備事業	・2001～2004
5	浦添市	結の街整備事業「てだこプラザ開発整備」	・2001～2005
6	石垣市	エコ・観光情報流通活性化事業	・2001～2005
7	名護市	人材育成センター整備事業 ・多目的ホール ・国際交流会館 ・総合研究所 ・留学生センター ・ネオパーク国際種保存研究センター 国際交流事業 ・ワールド・パートナーシップ・フォーラム 名護市マルチメディア館 北部地域難視聴解消事業 北部学生宿舎整備事業 花の里づくり事業 スポーツ整備事業	・1999年6月完成 ・2000年3月完成 ・2000年3月完成 ・1999年2月完成 ・1999～2004 ・1998年5月開催 ・1999年3月完成 ・1998～2001 ・2000～2002 ・2000～2003 ・2001～2005
8	沖縄市	こども未来館及びその周辺施設整備事業 中の町・ミュージックタウン整備構想	・1997～2004 ・2000～2004
9	国頭村	エコ・スポレクゾーン整備事業	・1999～2005
10	東村	村民の森施設整備事業	・1997～2001

	市町村	事業名	事業期間(年度)
11	本部町	産業支援センター整備事業	・2001～2004
12	宜野座村	かなたラソセンター整備事業 GARAMAN 人材育成センター整備事業	・1998～2002 ・1998～2002
13	恩納村	北西部四村観光連携型養殖場整備事業 ふれあい体験学習センター整備事業	・1998～2003 ・2000～2005
14	金武町	街灯施設整備事業 新開地整備事業 ふるさとづくり整備事業 移民体験航海事業	・1999年3月完成 ・1997～2005 ・1997～2007 ・2000年7月実施
15	伊江村	伊江マリントウン整備事業 ・城山展望施設整備 ・伊江港背後地整備 ・村民レク広場整備 ・伊江海洋牧場整備	・1998年10月完成 ・1997～2003 ・1997～2003 ・2000年3月完了
16	与那城町	あやはし館整備事業	・2000～2002
17	勝連町	きむたか交流プラザ整備事業	・1998～2000
18	読谷村	亜熱帯農工業研究・試験場整備事業	・1997～2006
19	嘉手納町	嘉手納タウンセンター開発 ・市街地再開発事業 ・マルチメディアタウン事業 ・総合再生事業	・1997～2007 ・1997～2001 ・1998～2004
20	北谷町	生涯学習支援センター整備事業	・1997～2003
21	北中城村	あやかりの杜整備事業	・2000～2005
22	仲里村	海洋性健康保養施設「バーデハウス久米島」 整備事業	・2000～2003
23	具志川村	島の学校体験交流施設整備事業	・2001～2004
24	渡名喜村	渡名喜伝統集落を活かしたむら興し整備事業	・2001～2005
25	北大東島	人材交流センター等整備事業	・1998～2000
	25市町村	37事業 46事案	

・今後、事業着手が予定されている主要プロジェクト

1. 中城湾港泡瀬地区公有水面埋立事業(沖縄市)

- ・ 沖縄本島中部圏東海岸地区の活性化を図るとともに、中城湾港新港地区の航路整備に伴う浚

漂土砂を活用できる埋立事業として、同事業が位置付けられている。

- 埋立事業は、国(沖縄総合事務局)と沖縄県がそれぞれ区域を分担して実施する(国:175ha、沖縄県:10ha)。埋立終了後の上下水道や電気、ガス、道路等の基盤整備や緑地、各種建築物等の施設整備は、沖縄県、沖縄市、民間事業者等がそれぞれ整備を行う予定である。
- 整備スケジュールとしては、埋立免許取得後、直ちに工事に着手し、概ね7年間で埋立工事を完了する予定となっているが、環境保護の面から環境保護団体などで構成する泡瀬干潟を守る連絡会が発足し、事業の見直しを求めている。
- 用途:ふ頭用地(5.1ha)、マリーナ施設用地(3.0ha)、交流・展示施設用地(5.5ha)、宿泊施設用地(37.3ha)、観光商業施設用地(14.3ha)、業務・研究施設用地(18.9ha)、教育・文化施設用地(8.7ha)、住宅用地(26.0ha)、緑地(31.4ha)、多目的広場(17.8ha)、道路用地(16.3ha)、管理施設用地(0.6ha)

(経緯)

- 1987年3月 沖縄市東部海浜地区埋立構想を策定
- 1995年10月 県が泡瀬地区の港湾環境計画を策定
- 1998年4月 特別自由貿易地域支援のため沖縄開発庁が県に、浚漂土砂の処分場と事業への参加を申し入れる。
- 2000年12月 泡瀬地区公有水面埋立て事業承認・免許取得
- 2001年1月 事業の見直しを訴えて環境保護団体などで構成する泡瀬干潟を守る連絡会が発足
- 2001年9月 推進派の住民が「美ら島を創る市民の会」を組織
- 2001年11月 住民投票を求めるメンバーらで新たにつくった「泡瀬干潟・住民投票市民の会」が条例制定手続を開始

2. ごみ処理施設(那覇市・南風原町/那覇市・浦添市・南風原町)

- 那覇市と南風原町の間で進めるごみ処理場施設建設については、2001年5月の那覇市・南風原町ごみ処理施設事務組合議会の臨時議会で「新しいごみ処理施設建設に伴う調査委託業務費」を含む一般会計補正予算が可決され、2002年度の着工を目指し、ストーカー炉+灰溶融炉の新ごみ処理施設建設が本格的に動き出すことになった。
- 南風原町新川の旧最終処分場跡地に約300億円の費用を投じ、2006年度の供用開始を目指す。周辺住民が建設に反対しており地域住民の同意を得ることが大きな課題となっている。
- 処理施設
 - ストーカー式焼却炉(1日当たり450トン)...ごみ焼却施設(150トン規模、3基設置)
 - 灰溶融炉(1日当たり50トン)...焼却残渣を溶かす施設(25トン規模、2系列設置)
 - 焼却で生じる余熱を利用した発電設備
 - 粗大ゴミなどを破碎処理する施設(毎5時間で39トン)

- ・ 工期
2002年度～2005年度

新最終処分場（那覇市・南風原町・浦添市）

- ・ 2001年7月、那覇市と浦添市、南風原町は廃棄物処理を行政区を超えて共同で行うため、「浦添市・南風原町・那覇市最終処分場・し尿浄化槽汚泥前処理施設事務組合（仮称）」を2002年に設立することで合意した。
- ・ 那覇新港地区に建設予定の新最終処分場は県内初の海面処分場で容量は約20万立米、総工費約116億円程度。粗大ごみの不燃残渣や焼却残渣などを埋立てる予定で、最低15年の使用を目指す。2002年2月の地方港湾審議会で承認を得た上で、2003年に着工、2006年に供用を始める予定となっている。

3. 沖縄国際ショッピングモール構想（宜野湾市）

- ・ 同事業は、宜野湾市西海岸の約14haの土地に免税品販売の「DFSギャラリー」を中心に、テーマ型レストランなどを併設する複合型誘客施設を立地するもので、市が107億円で基盤整備し、2004年の開業を目指している。
- ・ 同構想については、マスタープラン策定委員会を設置し2000年8月から検討し、2001年4月、宜野湾市が、沖縄型特定免税店を核とした「沖縄国際ショッピングモール構想」を推進していくことを発表した。実現すれば全国初の市街地での大型免税店となる。全体開発面積は約14haで、この開発面積のうち6.43haは水域部分（現仮設避難港跡）を埋立てる計画で2003年度中にも埋立を完了させたい意向である。同モールの主要施設としては、特定免税店、沖縄ブランド店などのショッピング施設、和洋中の飲食店、大規模宿泊施設、文化・スポーツなどのアミューズメント施設、公共駐車場などを計画している。
- ・ 2001年8月に宜野湾市は「国際ショッピングモール」の事業予定者として、世界大手の免税品販売グループ「DFSグループ（米国サンフランシスコ）」の採用を決定、また、2001年8月、宜野湾市議会は、臨時会で国際ショッピングモール建設に伴う水域部分（6.43ha）の埋立事業に関する費用約47億円と民間用地（2.47ha）の取得事業費約19億円の予算案を可決した。
- ・ 2001年12月の自民党税制改正大綱原案で消費税の免除が盛り込まれなかったことから、ショッピングモールの事業主体となるDFSグループは、特定免税店制度の域外展開に加え、消費税の免除について要望している。

4. キャンプ桑江返還跡地利用（北谷町）

- ・ 北谷町の米軍基地「キャンプ桑江地区」は、1995年、移設条件付きで返還が合意された23

事案のひとつで、2001年度末に北側部分約40haが返還予定(その後、2003年3月末まで延期)となっており、また残りの南側部分58haが海軍病院移設後の2007年頃に返還される予定となっている。

- このキャンプ桑江地区の跡地利用については、北前・美浜等の西海岸地域と連担した北谷町の中心軸を形成する重要な地域として位置付けられ、働ける場所と良好な住環境が整備された「職」、「住」近接の街づくりを目指している。
- 桑江伊平地区(45.8ha)の区画整理事業は、2011年度までで全体事業として72億円を予定している。
- 跡地利用計画案によると、現在の町役場周辺を「行政業務地域」(中核ゾーン)として行政機能の充実に重点を置き、国道58号線沿いを「沿道商業地域」として企業を誘致、住宅地域も兼ね備えた「職住近接型」の区画整理事業を展開していく方針である。
- 2002年3月末に返還予定のキャンプ桑江北側については、返還予定地内の遺跡発掘調査が約1年延長されることになったため、返還が2003年3月末まで延期されることになった。返還に伴う跡地利用や地主補償は2002年6月期限切れの現行軍転法ではなく、2002年4月施行の沖縄振興新法(仮称)の基地跡利用措置が改正軍転法のいずれかでなされることになる。県軍用地主連合会は返還後の補償給付金の支給期間を現行3年から7年に延長する条項を盛り込むよう要求している。

5. 伊良部架橋(伊良部町、平良市)

- 伊良部島と宮古島を結ぶ離島架橋で、総延長は4.4km。一般県道としては全国一の長さとなる。総事業費は約340億円。2001~2002年度にかけて予備調査と環境影響評価を実施し、2003年度着工、2011年度完成を目指している。
- 同事業は1974年に当時の伊良部町長が国、県への陳情を皮切りに地元の要請行動が展開され、1992年度から県単独予算で基礎調査を開始、1999年は地元の関係者を中心とした検討委員会が発足し、概略ルートや工事費の安い海中道路と橋梁を併用した構造にすることを決定した。
- 伊良部架橋は、大型プロジェクトの事業着手前に十分な環境調査などを行うこととする「着工準備制度」が県内で初めて適用された。この政策評価システムにより、事業を再評価し、着工準備期間が5年を超えた場合、原則中止か継続かが判断される。
- 2001年3月、国土交通省関係の2001年度予算配分が発表され、その中で全国架橋関係の総枠に盛り込まれていた「伊良部架橋」について、着工準備調査費として1億5,000万円が明示され、着工実現に向けて一歩前進した。ただし、池間島、来間島の事例にもみられるように、架橋によって地域活性化が図れるか課題も多く、下地島空港の利活用など課題解消に向けての取り組みが注目される。

6. 新石垣空港（石垣市）

- 空港需要の増大への対応や八重山地域の振興発展を図るため、本格的なジェット化空港として新石垣空港の整備を図る。
- 新石垣空港建設計画については、1976年の計画策定以降、環境問題や土地問題をめぐって3度にわたる予定地の変更が行われた末、2000年4月、建設位置がカラ岳陸上案に正式決定された。建設位置を検討していた「地元調整会議」が選定して確定したが、滑走路はカラ岳南側に位置し、進入経路が大浜、宮良集落の間を抜ける方位で原案より約180m陸側へ寄り、カラ岳が一部削られることになった。カラ岳陸上案の概算事業費は約440億円。
- 県は環境アセスなどを経て、2002年度に飛行場設置許可申請を行い、2003年度の事業着手、早ければ2010年にも供用開始を目指していたが、その後、地元からの要請で空港建設位置の微調整（内陸部に85m移動）やターミナル位置の変更（西側から東側へ変更）を行うことになったため、2003年度の事業採択が2004年度にずれ込む見通しとなった。今後、さんご礁の環境問題や地権者の同意、建設位置変更に伴うコストの増加などが事業を進めていく上での課題となる。

（新石垣空港建設位置決定の経緯）

- 1979年5月 県が現在の石垣空港（滑走路1,500m）のジェット化を図るため、滑走路を2,500mとする新空港の建設地を白保海浜地先に決定
- 1987年8月 同海域にアオサングの群落が発見され保護運動が展開されたことから、県は滑走路の南端部を500m短縮し2,000mとする計画変更を発表
- 1989年4月 県は白保海上案を断念し、予定地を白保から4km北の「カラ岳東海上」に変更と発表
- 1992年11月 建設予定地の土地取引をめぐる問題や自然保護運動の展開などから大田知事が新たな候補地として「宮良牧中地区」を選定
- 1997年9月 石垣市議会が宮良案白紙撤回決議案を可決
- 1999年2月 稲嶺知事が「カラ岳東」、「カラ岳陸上」、「富崎野」、「宮良」の4案からの選定の方針を打ち出す。
- 1999年8月 新石垣空港建設位置選定委員会が発足
- 2000年4月 選定委員会が「カラ岳陸上」選定の提言書を稲嶺知事に提出、稲嶺知事が「カラ岳陸上」を正式決定